

平成21年度事業報告

1. 概要

21年度は事業計画に沿った活動を実施し、会員並びに国内外関係者の期待に概ね応えうる成果を得た。民間助成活動では、「山川海をつなぐ河川・水環境とその保全・回復に関する調査研究」、「カンボジアの都市、沿岸域の水汚染回復事業」、「ツオントン地区での住民による安全な水作り活動」を行い、相応の成果をあげた。

また、「海の森づくり事業」の名称で千葉県南房総市及び木更津市においてコンブ増殖準備試験を実施した。

平成22年3月31日時点での会員構成は、正会員25団体、賛助会員の個人会員10名である。

今期は理事会を4回、通常総会を3回、運営委員会を8回開催し、運営全般について審議を行った。

2. 自主調査研究事業

(1) 「海の森づくり」をテーマとし、コンブ増殖事業準備試験を行った。千葉県南房総市及び木更津市においてコンブ増殖試験を実施し、コンブの繁茂と生物鰐集効果の成果を得た。本事業は21年度も継続する調査研究事業とし、実施することとする。本事業はコンブ育成により、食物の生産以外に生態系の構築、水産業の発展、食品としての流通経路の確保、バイオエタノール抽出、海中の二酸化炭素の吸収といったことを今後の課題として研究するものである。

3. 助成・依託事業

(1) 独立行政法人環境再生保全機構・地球環境基金による「カンボジアの都市、沿岸域の水汚染回復事業」を行った。本事業は19、20年度と継続する事業で、今年が3年目である。事業内容は次の通りである。カンボジアのプノンペン、シアヌークビルは同国において1、2位の都市であるが、急激な人口増加、近隣、河川流域からの産業廃水・廃棄物、農業廃水、都市廃水等の流入により生活飲料水すらも汚染され、人間や河口海岸域、ひいてはタイ湾に生息する生物までにも影響を及ぼしている。この水汚染を一刻も早く低減させ生活水、飲料水の確保、自然浄化能力の回復、環境回復の端緒をつける目的として事業を行った。

本年度は、水浄化装置を現地に設置し、稼働させ、技術移転を行った。

- (2) 財団法人河川環境管理財団の河川整備基金助成による「山川海をつなぐ河川・水環境とその保全・回復に関する調査研究」委員会を 5 回行った。今年度は参加委員の研究を PCM 手法により山川海につながる水環境の現状を捉え、それぞれの問題点を明らかにした。今後、持続性のある環境にするするために、水環境とその保全・回復の過程を明らかにしていく。
- (3) TOTO 株式会社の TOTO 水環境基金による「ツォンティン地区での住民による安全な水づくり活動」をベトナムにおいて実施した。本事業は平成 19 年 10 月より平成 22 年 9 月までの継続事業である。
事業進捗状況として、21 年度は 2 度現地訪問し、現状調査と水浄化施設の設置、稼働、施設の運用技術移転、受け渡しを行った。

4. 國際情報活動

- (1) East Asian Seas Congress 2009

2009 年 1 月 23 ~ 27 日にフィリピン・マニラで開催された、East Asian Seas Congress 2009 (EAS Cong 2009) に参加し、当協会がベトナム、カンボジアで実施している地域の水環境回復事業の紹介を堀田理事が行った。

5. 広報

当協会事業活動報告として、ホームページを改編し協会活動の広報として掲示した。

6. その他

- (1) 平成 21 年度地球環境基金助成団体活動調査会が 10 月 17、18 日に東京・渋谷区の日本青年館で開催され、当協会を含む環境再生保全機構から地球環境基金を助成された団体の事業が紹介された。会場には約 400 名の聴講者が参加し、活発な質疑応答を行われた。
- (2) 海洋に関連する行事に積極的に参加、協力、援助を行う協会の活動趣旨に沿って、日本海洋工学会（下記の 9 学会の関係者で組織された任意団体）が実施している海洋工学パネルの事務局を務めた。21 年度の海洋工学パネルは平成 22 年 1 月 22 日に開催した。
また、日本海洋工学会と日本船舶海洋工学会が共同主催する「第 21 回海洋工学シンポジウム」を 8 月 6、7 日に開催し、当協会が事務局業務を行った。

日本海洋工学会加盟学会

特定非営利活動法人海洋音響学会、海洋調査技術学会、社団法人資源・素材学会、石油技術協会、社団法人社木学会、日本沿岸域学会、社団法人日本建築学会、日本水産工学会、社団法人日本船舶海洋工学会